



2020年4月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月10日

上場会社名 株式会社 大塚家具 上場取引所 東
 コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 久美子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 狛 裕樹 (TEL) 03-5530-3770
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第4四半期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第4四半期	27,370	△26.8	△5,688	—	△5,838	—	△5,650	—
2018年12月期	37,388	△9.0	△5,168	—	△5,313	—	△3,240	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第4四半期	△213.40	—
2018年12月期	△172.15	—

(注) 当社は、2019年3月31日に開催された第48回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2020年4月期より決算期(事業年度の末日)を12月31日から4月30日に変更いたしました。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第4四半期	20,099	13,855	68.8	238.85
2018年12月期	20,927	12,729	60.8	676.19

(参考) 自己資本 2020年4月期第4四半期 13,825百万円 2018年12月期 12,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2020年4月期	—	0.00	—	—	—	—
2020年4月期(予想)	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年4月期の業績予想 (2019年1月1日～2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,845	—	△6,685	—	△6,779	—	△6,606	—	△192.63

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 当社は、2019年3月31日に開催された第48回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2020年4月期より決算期(事業年度の末日)を12月31日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる2020年4月期は、2020年1月1日から2020年4月30日の4カ月間が変則的な決算となるため、通期の対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年4月期4Q	58,460,700 株	2018年12月期	19,400,000 株
2020年4月期4Q	574,454 株	2018年12月期	574,454 株
2020年4月期4Q	26,478,690 株	2018年12月期	18,825,546 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローの状況に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(災害による損失)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 商品分類別売上高	10
(2) 店舗、コントラクトその他の売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

当第4四半期累計期間は、景気においては緩やかな回復基調の中、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの傾向でしたが、当社の事業と関連の深い住宅発売戸数はおおむね横ばいから後半にかけては弱含みとなりました。

このような環境の中で、当社は「上質な暮らし」を提供することを変わらぬミッションとし、高級品・中級品を主軸とした豊富な品揃えのもと、お客様の気持ちに寄り添った接客をするビジネスモデルを継続しながら、経営環境・消費者行動の変化に対応すべく、1)リアルからバーチャルへの領域拡大、2)BtoCからBtoBへの領域拡大、3)国内から海外への領域拡大に取り組んでいます。

1)リアルからバーチャルへの領域拡大の取り組み

新築需要の減少とインターネットの普及によりリアル店舗の意義が変化する中、店舗面積を適正化し、「店舗」「インターネット」「外商」の3つの販売チャネルの融合と、新たなバランスの構築に取り組んでいます。直営店3店舗、提携店1店舗を閉店し、面積の削減を図る一方、店舗疑似体験Webコンテンツ「バーチャルショールーム」の提供を開始、4月にイタリアのラグジュアリーブランド専門店「Poltrona Frau Tokyo Aoyama」、5月に日本最大級の大型照明専門店「Lightarium(ライタリウム)」、7月にスモールオフィス・ホームオフィス空間を提案する「SOHO GALLERY」を公開しました。バーチャルショールームでは当社ECサイトと連携して商品の購入ができる等、今後もコンテンツの充実に取り組めます。

また、ユーザビリティ向上を目的として当社ホームページのトップページを中心に3月に大規模なリニューアルを行いました。サイト訪問者の約7割が閲覧する商品関連のページ等において商品画像を大きく表示する他、商品の探しやすさを重視した改善を行い、自社ECサイトへの誘導やリアル店舗への集客に取り組んでいます。自社ECサイトにおいても、視認性の向上、商品検索性の向上、購入手続きの改善を主とした改修を12月に行い、ユーザビリティの向上を図っています。

2)BtoCからBtoBへの領域拡大の取り組み

2月に株式会社ヤマダ電機と業務提携に関する基本合意を締結、3月に当社より同社の「家電住まいる館」へ家具専門知識を有する人員の出向を開始するとともに、5月より同社に対し当社商品の供給を開始、6月には当社から同社への出向人員を増加し、7月には「インテリアリフォームYAMADA前橋店」のリニューアルに合わせてコラボ店舗として当社が同社に対し商品を本格供給するなど、「家電住まいる館」事業に関して業務上の提携を着実に実施しました。法人分野においても9月から法人への家電・家具の納品の協業を開始するとともに、6月には、株式会社ヤマダ電機子会社である株式会社ヤマダホームズ施工の戸建購入者への当社の紹介、並びに、同社住宅展示場への家具インテリアの卸等を行う販売提携を締結しました。このように事業上の提携を着実に進めていく中、資本面での提携を構築することが業務提携の深化と迅速な実施につながり、当社の財務基盤の安定と信用力強化にも資すると判断し、12月に資本提携契約を締結しました。既に両社間で期間・店舗限定での相互送客による販促を開始、その対象店舗を拡大するなど今後も提携内容の深化を進めていきます。

また、7月には世界的庭園デザイナー・ランドスケープアーティストの石原和幸氏が代表を務める株式会社石原和幸デザイン研究所と業務提携に関して基本合意をしました。緑のある空間を提案する「バイオフィリック・デザイン」フロアを11月に新宿ショールーム内に設け消費者に向けて提案していく他、結婚式場やホテル等の法人をはじめとした、関連するそれぞれの顧客を相互に紹介するとともに、当社のコントラクト事業の内装・インテリアと石原和幸氏による緑化空間を一体として提供していきます。

3)国内から海外への領域拡大の取り組み

2018年12月に公表した居然之家(Easyhome)との業務提携、さらに2019年2月に発表した株式会社ハイラインズとの業務・資本提携契約の締結等を通じて中国市場への参入に向けた取り組みを開始しました。まず、阿里巴巴集团(アリババグループ)が運営する中国向け越境ECサイト「天猫国際」(Tmall Global)へ出店、6月にはEasyhome主催の中国各地から家具の小売業者が来場する「北京国際家居展」へ出展し、Easyhomeへ出店の際の店舗運営の委託先並びに百貨店等の販売先を募集し、当社の高級羽毛布団「ダウナ」をはじめとする寝具商品を販売する代理店契約を現地企業2社と締結しました。8月にはこのような代理店契約を中心とした取り組みを強化するため、専門部署として海外営業部を新設しました。また、高級高齢者施設の内装デザインや家具の提供をすべく、管理運営を営む現地企業と提携する等、営業活動を継続しています。

当第4四半期累計期間は、創業50周年企画として各種フェアの実施や記念モデルの発売等、既存顧客を中心に需要喚起を行いました。また、2018年末に商品構成の見直しを目的とした在庫一掃セールによる在庫削減を実施し、今期は市場のニーズを踏まえた商品開発を加速させ、主要分野である応接(ソファ等)、寝具(ベッド・マットレス等)分野を中心に各ジャンルにおいて新商品を導入しました。

しかしながら、店舗販売につきましては、閉店による店舗数の減少と新築まとめ買い需要依存度の高い大型店における入店件数、接客件数の低迷により、売上高は前年同期より減少しました。

以上の結果、売上高は273億70百万円(前年同期比26.8%減)となりました。主な内訳は、店舗が254億37百万円(前年同期比25.1%減)、コントラクトが18億78百万円(前年同期比41.7%減)であります。売上総利益は、売上高の減少及び商品評価基準の見直しに伴い、たな卸資産評価損18億9百万円を売上原価に計上したことにより121億78百万円(前年同期比26.4%減)となりました。販売費及び一般管理費は、店舗網再編による賃借料の低減等により178億67百万円(前年同期比17.8%減)、営業損失は56億88百万円(前年同期は51億68百万円の損失)、経常損失は58億38百万円(前年同期は53億13百万円の損失)となりました。四半期純損失は56億50百万円(前年同期は32億40百万円の損失)となりました。

また、当第4四半期会計期間末における財政状態の概況は次のとおりであります。

① 資産

当第4四半期会計期間末における総資産は200億99百万円となり、前事業年度末と比較して8億27百万円(4.0%)の減少となりました。

これは主に、現金及び預金の増加26億46百万円、受取手形及び売掛金の減少4億25百万円、商品の減少20億76百万円、投資有価証券の減少5億95百万円、差入保証金の減少4億57百万円によるものです。

② 負債

当第4四半期会計期間末における負債は62億43百万円となり、前事業年度末と比較して19億54百万円(23.8%)の減少となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億95百万円、短期借入金の減少5億円、その他の流動負債の減少5億31百万円、事業構造改善引当金の減少4億77百万円、その他の固定負債の減少1億59百万円によるものです。

③ 純資産

当第4四半期会計期間末における純資産は138億55百万円となり、前事業年度末と比較して11億26百万円(8.8%)の増加となりました。

これは主に、第三者割当増資の実施による資本金の増加35億1百万円及び資本剰余金の増加35億1百万円、四半期純損失による利益剰余金の減少56億50百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億55百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して8.0ポイント上昇し68.8%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第4四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して33億40百万円増加し、58億41百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は前事業年度末と比較して21億66百万円増加し、47億74百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失56億12百万円が計上されたことに加え、事業構造改善引当金の減少額4億77百万円、投資有価証券売却益3億11百万円、売上債権の減少額4億25百万円、たな卸資産の減少額20億80百万円、仕入債務の減少額2億95百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は前事業年度末と比較して17億7百万円減少し、13億97百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入5億円、投資有価証券の売却による収入5億86百万円、差入保証金の回収による収入5億24百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は前事業年度末と比較して65億20百万円増加し、67億17百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入70億2百万円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月12日に一旦未定といたしました業績予想につきましては修正を行っております。具体的内容につきましては、本日(2020年2月10日)公表の「たな卸資産評価損の計上および業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第4四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195,181	5,841,769
受取手形及び売掛金	1,808,038	1,382,155
商品	9,143,528	7,066,708
その他	966,333	1,158,255
貸倒引当金	△16,541	△48,200
流動資産合計	15,096,540	15,400,689
固定資産		
有形固定資産	194,980	164,331
投資その他の資産		
投資有価証券	595,042	—
差入保証金	4,719,752	4,261,885
その他	322,321	272,480
貸倒引当金	△1,600	—
投資その他の資産合計	5,635,516	4,534,365
固定資産合計	5,830,496	4,698,697
資産合計	20,927,037	20,099,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,411,154	1,115,181
短期借入金	1,300,000	800,000
未払法人税等	94,372	112,977
販売促進引当金	14,949	14,791
ポイント引当金	369,710	356,498
事業構造改善引当金	—	236,766
その他	3,220,603	2,689,166
流動負債合計	6,410,789	5,325,381
固定負債		
役員退職慰労引当金	500,726	500,726
事業構造改善引当金	714,011	—
資産除去債務	365,171	370,439
その他	206,775	46,855
固定負債合計	1,786,685	918,022
負債合計	8,197,474	6,243,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	4,581,299
資本剰余金	3,690,470	7,191,769
利益剰余金	8,451,304	2,800,876
自己株式	△748,003	△748,003
株主資本合計	12,473,770	13,825,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,792	—
評価・換算差額等合計	255,792	—
新株予約権	—	30,040
純資産合計	12,729,562	13,855,982
負債純資産合計	20,927,037	20,099,386

（2）四半期損益計算書

第4四半期累計期間

（単位：千円）

	当第4四半期累計期間 （自2019年1月1日 至2019年12月31日）
売上高	27,370,436
売上原価	15,192,074
売上総利益	12,178,361
販売費及び一般管理費	17,867,354
営業損失（△）	△5,688,992
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	5,734
その他	24,288
営業外収益合計	30,032
営業外費用	
支払手数料	88,888
商品廃棄損	54,393
その他	36,456
営業外費用合計	179,738
経常損失（△）	△5,838,699
特別利益	
投資有価証券売却益	311,084
特別利益合計	311,084
特別損失	
固定資産売却損	6,657
減損損失	78,520
特別損失合計	85,178
税引前四半期純損失（△）	△5,612,793
法人税、住民税及び事業税	37,403
法人税等調整額	230
法人税等合計	37,633
四半期純損失（△）	△5,650,427

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第4四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△5,612,793
減価償却費	3,295
差入保証金償却額	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,058
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△157
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13,212
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△477,245
減損損失	78,520
投資有価証券売却損益 (△は益)	△311,084
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,657
受取利息及び受取配当金	△5,743
売上債権の増減額 (△は増加)	425,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,080,731
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△191,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△295,972
前受金の増減額 (△は減少)	△155,885
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△365,783
その他	50,513
小計	△4,754,058
利息及び配当金の受取額	5,743
利息の支払額	△497
法人税等の支払額	△28,930
法人税等の還付額	3,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,774,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△21,144
有形固定資産の売却による収入	3,262
無形固定資産の取得による支出	△36,710
投資有価証券の売却による収入	586,157
差入保証金の差入による支出	△67,091
差入保証金の回収による収入	524,878
受入保証金の返還による支出	△91,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,397,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000
配当金の支払額	△4,899
株式の発行による収入	7,002,599
その他	220,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,717,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,340,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,501,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,841,769

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、2016年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第4四半期累計期間におきましても営業損失56億88百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは47億74百万円のマイナスとなりました。

これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下のとおり対応してまいります。

（1）店舗規模の適正化によるコスト圧縮

2019年12月末現在、直営店13店舗、1営業所、提携店4店舗を展開しております。

2019年1月から12月において、直営店3店舗・提携店1店舗を閉店いたしました。こうした施策により、賃借料の削減を図ってまいります。

（2）採用抑制によるコスト圧縮

新卒採用を控える他、人員の自然減を補うための採用も最小限に止め、人件費を抑制してまいります。

（3）売上・売上総利益改善策

国内事業においては、積極的な商品開発とマーケティング活動により店頭売上の回復を図るとともに、利益率の高い主力商品の集中販売による売上総利益率の向上にも取り組みます。また、ユーザビリティ向上を目的とした当社ホームページのリニューアルによりECサイトへの誘導やリアル店舗への集客を図るとともに、法人提携販売においても積極的な営業活動により一層の売上増を図ります。さらに、2月に株式会社ヤマダ電機と業務提携に関する基本合意を締結、3月に当社より同社の「家電住まいる館」へ家具専門知識を有する人員の出向を開始するとともに、5月より当社に対し当社商品の供給を開始、6月には当社から同社への出向人員を増加し、7月には「インテリアリフォームYAMADA前橋店」のリニューアルに合わせてコラボ店舗として当社が同社に対し商品を本格供給するなど、「家電住まいる館」事業に関して業務上の提携を着実に実施してまいりました。法人分野においても9月から法人への家電・家具の納品の協業を開始するとともに、6月には、株式会社ヤマダ電機子会社である株式会社ヤマダホームズ施工の戸建購入者への当社の紹介、並びに、同社住宅展示場への家具インテリアの卸等を行う販売提携を締結しました。このように事業上の提携を着実に進めていく中、資本面での提携を構築することが業務提携の深化と迅速な実施につながり、当社の財務基盤の安定と信用力強化にも資すると判断し、12月に資本提携契約を締結しました。既に両社間で期間・店舗限定での相互送客による販促を開始、その対象店舗を拡大するなど今後も提携内容の深化を進めてまいります。

海外事業については、業務提携契約を締結した中国家具販売企業の居然之家(Easyhome)及び越境ECマーケティング企業株式会社ハイラインズの協力を得て、中国事業の本格進出に取り組んでいます。越境ECにおいては、6月より阿里巴巴集団(アリババグループ)が運営する中国向け越境ECサイト「天猫国際」(Tmall Global)での販売をスタートいたしました。また、同月にEasyhome主催の中国各地から家具の小売業者が来場する「北京国際家居展」に出展し、中国での寝装品販売の代理店契約を現地企業2社と締結しました。さらに、高級高齢者施設の内装デザインや家具の提供をすべく、管理運営を営む現地企業と提携する等、営業活動を継続しています。

こうした施策により、業績の回復に努めてまいります。

（4）安定的な財務基盤の確立

当社は2019年3月に第三者割当による新株式の発行及び第1回新株予約権の発行を実施し、4月には第2回新株予約権の発行を行いました。第三者割当による新株式発行により26億28百万円の払込がなされ、第1回及び第2回新株予約権はすべての払込が完了しております。また、12月には株式会社ヤマダ電機を割当先として第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行を行いました。第三者割当による新株式発行により43億74百万円の払込がなされ、第3回新株予約権はすべての払込が完了しております。調達資金の有効な活用を行い、早期の営業利益黒字化を実現し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映していません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年3月4日付でハイラインズ日中アライアンス1号匿名組合及びハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合並びにEastmore Global, Ltd. から、2019年6月28日付でハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合から、また2019年12月30日付で株式会社ヤマダ電機から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第4四半期累計期間において資本金が3,501,299千円、資本準備金が3,501,299千円増加し、当第4四半期会計期間末において資本金が4,581,299千円、資本剰余金が7,191,769千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表額としておりましたが、2019年12月に株式会社ヤマダ電機の連結子会社となったことに伴う分析評価手法等のノウハウの共有及びたな卸資産の管理体制の強化に伴い導入した在庫物流システムの一定期間のデータが蓄積したことにより、当社の実態をより反映した評価基準が確立したことから、たな卸資産に係る収益性の低下をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当第4四半期会計期間より、帳簿価額切り下げ率について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、当第4四半期累計期間の売上原価が1,835,774千円増加し、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失がそれぞれ1,835,774千円増加しております。

（修正再表示）

該当事項はありません。

（災害による損失）

2019年9月に発生した台風15号及び10月に発生した台風19号被害に伴うたな卸資産の損害額54,393千円を、商品廃棄損として計上しています。また、たな卸資産には損害保険が付されておりますが、保険金額が確定していないため、受取保険金を計上していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当第4四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	430,082	278,285	64.7
和家具	108,478	49,162	45.3
応接	8,682,134	6,158,169	70.9
リビングボード	1,924,415	1,408,345	73.2
学習・事務	1,841,489	1,370,229	74.4
ダイニング	6,729,740	4,960,777	73.7
ジュータン・カーテン	3,366,163	2,455,486	72.9
寝具	8,998,321	7,171,739	79.7
電気・住器	1,596,566	1,357,863	85.0
単品	714,039	429,931	60.2
リトグラフ・絵画	30,566	45,881	150.1
その他	2,920,794	1,670,635	57.2
売上高	37,342,793	27,356,508	73.3
不動産賃貸収入	45,478	13,928	30.6
合計	37,388,271	27,370,436	73.2

(2) 店舗、コントラクトその他の売上高

区分	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当第4四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	33,962,515	25,437,993	74.9
コントラクト	3,222,828	1,878,415	58.3
その他	202,928	54,026	26.6
合計	37,388,271	27,370,436	73.2